

広島市におけるがん検診の課題と対応等

1 「元気じゃけん広島21（第2次）」におけるがん検診の目標及び進捗状況

No	項目	策定時	直近値	目標
1	がんによる死亡率の減少 (75歳未満のがんの年齢調整死亡率 (10万人当たり))	78.2 (平成22年) (参考)死亡数 2,828人 (平成22年) 「人口動態統計」	— (5年に1回) (参考)死亡数 2,853人 (平成25年) 「人口動態統計」	69.3 (平成27年) ※国の減少率に準じる。
2	がん検診の受診率の向上	胃がん 男性 38.2% 女性 28.8% 肺がん 男性 24.1% 女性 22.0% 大腸がん 男性 25.5% 女性 20.8% 子宮頸がん 40.2% 乳がん 35.2% (平成22年) 「国民生活基礎調査」	胃がん 男性 47.1% 女性 35.4% 肺がん 男性 44.5% 女性 35.8% 大腸がん 男性 39.6% 女性 34.1% 子宮頸がん 45.1% 乳がん 44.3% (平成25年) 「国民生活基礎調査」	胃がん 肺がん 大腸がん 子宮頸がん 乳がん } 50% (平成28年) ※国目標に準じる。
3	成人の喫煙率の減少	15.8% (平成23年度) 「広島市市民健康づくり生活習慣調査」	15.4% (平成25年度) 「広島市市民意識調査」	10.8% (平成34年度) ※国の算定方法に準じる。
4	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者)の割合の減少	男性 20.5% 女性 15.2% (平成22年) 「広島市市民健康・栄養調査」	※参考値 男性 14.7% 女性 7.6% (平成24年度) 「国民健康・栄養調査」 (全国)	男性 17.4% 女性 12.9% (平成34年度) ※国の減少率に準じる。
5	元気じゃけんひろしま21協賛店・団体の認証数の増加 (がん検診推進協賛)	がん検診推進協賛 0店舗 (平成23年度) 「協賛店認証状況」	がん検診推進協賛 128店舗 (平成27年2月末) 「元気じゃけんひろしま21協賛店申請数」	がん検診推進協賛 500店舗 (平成34年度) ※倍増及び新規協賛を追加する。

2 がん検診の課題と対応等

課 題	平成 26 年度の対応
1 大腸がん検診精度管理調査結果（チェックリスト）について、「3 受診者の情報管理」項目の実施が不十分である。 ○ 大腸がん検診を除くがん検診については、検診を委託している広島原爆障害対策協議会において受診状況をデータベース化し、受診者の情報管理を行っているが、大腸がん検診については、同協議会のほかに安佐医師会、安芸地区医師会にも委託しており、受診者全ての受診状況についてデータベース化できていない。 【大腸がん検診精度管理調査結果『C』】	1 受診者全ての受診情報の管理を実施した。 ○ 平成 26 年度からがん検診の受診情報等に関するシステムを導入したことにより、個人ごとの受診歴や受診結果などをデータベース化し、情報管理を行うよう改善を図った。 【大腸がん検診精度管理調査結果『B』】
2 全てのがん検診において、精密検査受診率が目標値（90%）に達していない。 ○ 現在、検診結果は紙ベースで管理しており、検診委託料の支払や無料クーポン券の配付事業の台帳作成等が必要であるため、保健医療課において半年程度保管している。 この検診結果には、各区が精密検査の受診勧奨を行うために必要な要精密検査者の情報が記載されており、当課に長期間保管することが、各区における受診勧奨を困難にしている。	2 精密検査受診率の向上のための取組を実施した。 ○ 平成 26 年度からがん検診の受診情報等に関するシステムを導入したことや事務の見直しを図ったことにより、保健医療課において保管する期間を2～3か月に短縮し、精密検査未受診者に対する受診勧奨を速やかに実施できる環境を整えた。
3 全てのがん検診において、精密検査未把握率が許容値（10%）を超えている。 ○ 検診実施医療機関から本市への精密検査結果の送付が少ないことの原因の一つとして、送付費用を医療機関に負担してもらっていることが考えられる。 ○ 検診実施医療機関から精密検査結果の送付がない場合に、受診者本人に確認しているが、各区に検診結果が到達するのに時間を要するため、時機を逸してしまい、精密検査結果を把握することが困難となっている。	3 精密検査結果を確実に把握できる仕組みづくりを行った。 ○ 医療機関に料金受取人払返信用封筒を配付し、精密検査結果の本市への送付費用を本市が負担することにより、精密検査結果の把握数の増加を図った。 【H25 年度 557 件⇒H26 年度見込 600 件】 ○ 平成 26 年度からがん検診の受診情報等に関するシステムを導入したことにより、保健医療課において保管する期間を2～3か月に短縮し、各区への送付時期を早め、精密検査結果の受診者本人への確認を速やかに実施できる環境を整えた。

課 題		平成 26 年度の対応
	○ 検診実施医療機関から本市への精密検査結果の送付について、従前より検診結果通知書に精密検査結果の記載欄も付しているが、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」の「受診者本人の同意を得る必要がない」場合に該当するかどうか厚生労働省に改めて確認したが明確な見解が示されなかった。	○ 平成 27 年度に検診実施医療機関及び精密検査実施医療機関に対し本市への情報提供を周知徹底する。
4	委託先の集団検診実施医療機関における精度管理項目を把握していない。	4 平成 27 年度から、集団検診の委託先に精度管理項目の明示を求める。
5	全てのがん検診において、検診受診率が目標値(50%)に達していない。	5 受診しやすい環境の整備、未受診者対策など、受診率向上のための取組を実施した。
	○ 集団検診における胃がん検診は、長時間にわたり空腹のまま待ってもらうことについて苦情が出ている。 また、乳がん検診は、外部の医療機関の医師に依頼しており、依頼時間を超えて従事することができないほか、現状以上に医師を確保することは困難であり、検診回数を増やすこともできない状況である。	○ 待ち時間の短縮や効率的な検診を実施するため、胃がん検診と乳がん検診の集団検診に新たに予約制を導入した。
	○ 市民意識調査を実施したところ、がん検診を受診していない理由として「時間が取れないから」が最も多く、受診環境を整備する必要がある。	○ 受診者の利便性の向上を図るため、5 種類のがん検診と特定健康診査との同時実施回数を拡充した。 【H26 年度 21 回⇒H27 年度予定 44 回】
	○ 現在、5 種類の「お知らせ」はがきを集団検診実施時期やがん検診ごとに、ばらばらに送付しており、紛失や忘失の原因となっている。	○ 計画的な受診を促すとともに、紛失や受診忘れを防ぐため、受診券をチケット形式にして一つにまとめ、年度当初に送付した。
	○ 子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券等の配付事業について、平成 25 年度で事業開始より 5 年が経過し、受診率上昇に一定の効果がみられたが、未受診の者が相当程度残っている。	○ 子宮頸がん検診、乳がん検診について、過去の無料クーポン券配付対象者に対する再受診勧奨と新たに検診対象年齢となる者（子宮頸がん：20 歳、乳がん：40 歳）及び平成 21 年度から平成 24 年度に対するまでの無料クーポン券配付対象者のうち未受診者に無料クーポン券の配付を行った。